

経営比較分析表（平成28年度決算）

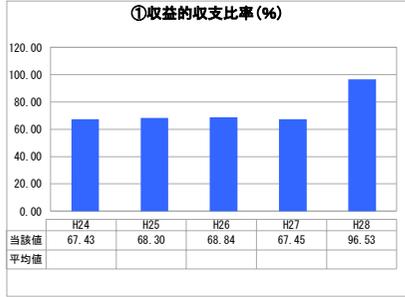
岡山県 浅口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	58.03	96.51	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,108	66.46	528.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,322	7.05	2,882.55

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



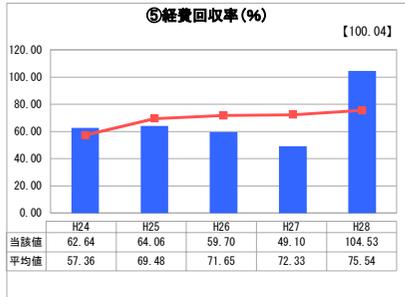
「累積欠損」



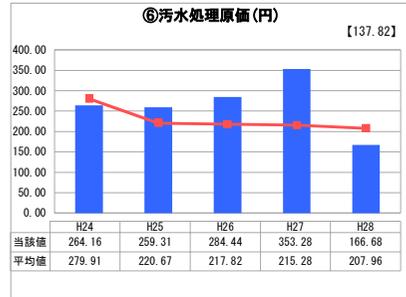
「支払能力」



「債務残高」



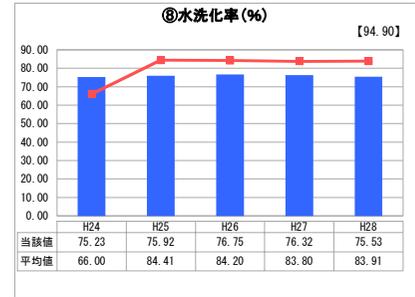
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

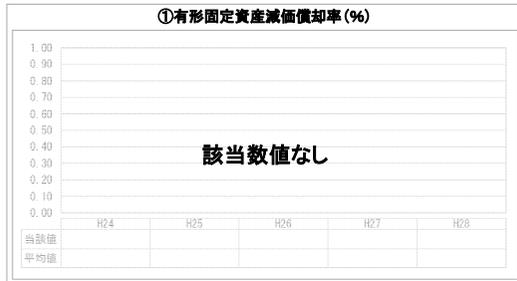


「施設の効率性」

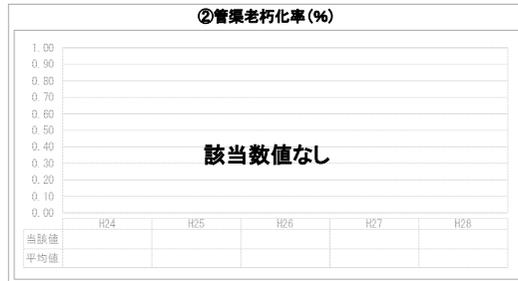


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

一般会計からの繰入金の基準の見直しを行い、基準内繰入金の額が増加したため、総収益が増加し、①収益的収支比率は大きく上昇している。これに伴い、汚水処理費の公費負担分が増加したため⑤経費回収率も上昇し、⑥汚水処理原価が減少している。長寿命化、ストックマネジメントの実施により、引き続き修繕費抑制を図るほか処理場維持管理・汚泥処理の安価な方法を検討する必要がある。⑦施設利用率は徐々に上昇しており、順次整備していくことにより今後も上昇していくと思われる。⑧水洗化率は横ばいであり、引き続き更なる水洗化の推進のため、融資あっせん制度の活用や広報媒体での啓発を進めていく。

2. 老朽化の状況について

建設開始年度が平成6年度であり、耐用年数に達していない管渠が多いため、現在のところ管渠の長寿命化計画は策定していない。事業開始以前に造成した団地の設備を受贈しているが、老朽化が進み、不明水が増加している。管渠の状況を調査し、今後修繕していく必要がある。今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のために、施設の長寿命化や施設更新など総合的な計画を策定し、老朽化対策を講ずる予定である。

全体総括

経費回収率や汚水処理原価が改善したが、一般会計からの繰入金に依存している状況は変わりなく、引き続き汚水処理費の低減に向けた取り組みが必要である。また、水洗化率の向上に繋がるような対策を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 浅口市

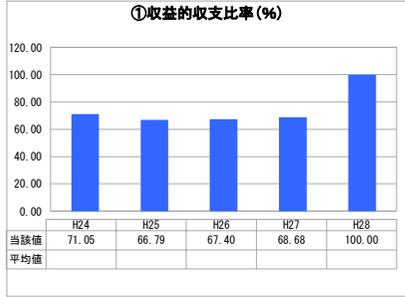
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	15.25	96.89	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,108	66.46	528.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,340	2.22	2,405.41

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



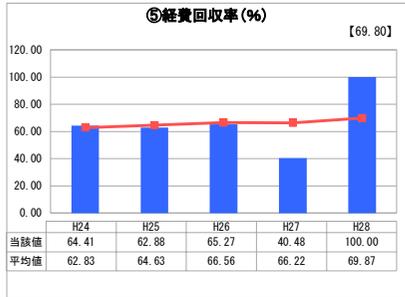
「累積欠損」



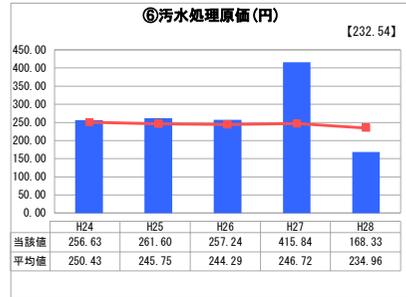
「支払能力」



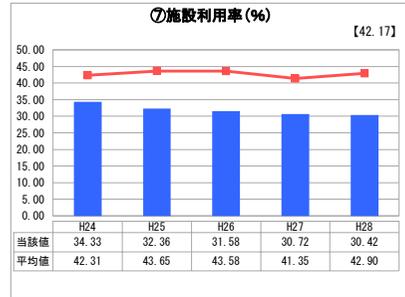
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

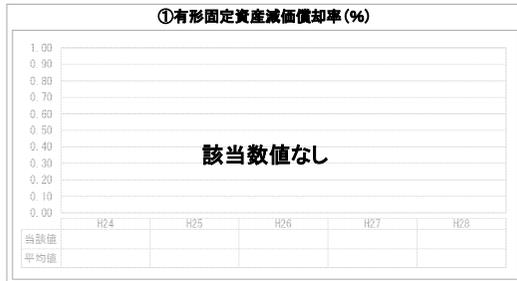


「施設の効率性」

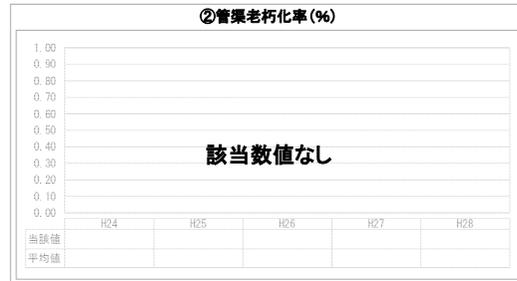


「使用料対象の捕捉」

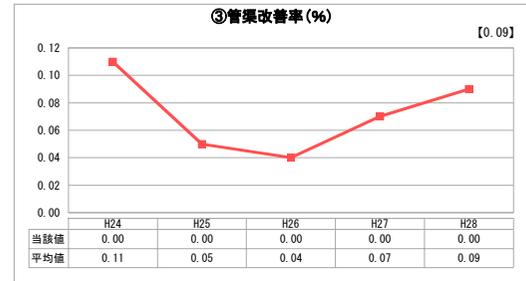
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

一般会計からの繰入金の基準の見直しを行い、基準内繰入金の額が増加したため、総収益が増加し、①収益的収支比率は大きく上昇している。これに伴い、汚水処理費の公費負担分が増加したため⑤経費回収率も上昇し、⑥汚水処理原価が減少している。長寿命化、ストックマネジメントの実施により、引き続き修繕費抑制を図るほか処理場維持管理・汚泥処理の安価な方法を検討する必要がある。⑦施設利用率は平均値より低いが、面整備がほぼ終了しているため、今後利用率を向上させる方法について検討が必要である。⑧水洗化率は横ばいであり、引き続き更なる水洗化の推進のため、広報媒体での啓発を進めていく。

2. 老朽化の状況について

建設事業開始が平成3年であり、それ以前に造成した団地の設備を受贈しているが、耐用年数に達していないため、現在のところ管渠の長寿命化計画は作成していない。今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のため、施設の長寿命化や施設更新など総合的な計画を策定し、老朽化対策を講ずる予定である。

全体総括

現在、面整備はほぼ完了しており、後は水洗化率や施設利用率の向上を目指して検討していく。また、経費回収率や汚水処理原価が改善したが、一般会計からの繰入金に依存している状況は変わりなく、引き続き汚水処理費の低減に向けた取り組みが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。